証券コード　4317
平成27年５月13日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目15番21号
株式会社レイ
代表取締役社長　分　部　至　郎

第34回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第34回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年５月27日（水曜日）午後６時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成27年５月28日（木曜日）午前10時00分〔午前９時30分開場〕

２．場　　所　東京都港区六本木七丁目18番18号
住友不動産六本木通ビル　ベルサール六本木

３．目的事項

報告事項
１．第34期（平成26年３月１日から平成27年２月28日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第34期（平成26年３月１日から平成27年２月28日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役３名選任の件
第３号議案　補欠取締役１名選任の件

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　http://www.ray.co.jp）に掲載させていただきます。

（提供書面）

事　業　報　告

（平成26年３月１日から
平成27年２月28日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融市場の改善や経済対策効果を背景に改善がみられ、景気は緩やかながら回復基調を継続しました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、平成26年の国内総広告費は、消費税率引き上げによる反動などがあったものの、6兆1,522億円、前年比102.9％（株式会社電通発表による）と、3年連続で前年実績を上回り、通年では6年ぶりに6兆円超の市場規模となりました。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、株式会社ニッポンムービー及びその他4社を新たに連結子会社としたことや受注が緩やかながらも堅調に推移したこと等により11,471百万円（前年同期比10.7％増）となりました。しかしながら、発注コスト上昇の影響や、第2四半期連結会計期間においてイベント事業本部東京事業所及び株式会社ニッポンムービーの事業所移転を行ったこと等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は501百万円（同28.0％減）、経常利益は449百万円（同30.5％減）となり、当期純利益につきましては304百万円（同10.2％減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【広告ソリューション事業】

広告ソリューション事業のＳＰ（セールスプロモーション）・イベント部門は、売上は前年並みに推移したものの、発注コスト上昇の影響等により、利益は低調に推移いたしました。ＴＶＣＭ（テレビコマーシャル）部門におきましては、株式会社ニッポンムービーが連結対象となったことや、第4四半期連結会計期間に売上を大きく伸ばせたこと等により、売上、利益ともに前年を上回ることができました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、5,872百万円（前年同期比13.1％増）、営業利益は350百万円（同14.3％減）となりました。

【テクニカルソリューション事業】

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門は、期初より積極的な設備投資を進めた結果、秋の展示会シーズンにおいて受注が堅調に推移し売上は伸ばせたものの、事業所移転費用が発生したこと等により、経費が増加し利益は低調な結果となりました。ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオは堅調に稼動したものの、受注・価格競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年並みに推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,598百万円（同8.2％増)、営業利益は763百万円（同5.5％減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

種類別セグメント	売上高（百万円）	構成比（％）
広告ソリューション事業	5,872	51.2
テクニカルソリューション事業	5,598	48.8
合　計	11,471	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資総額は、固定資産の取得及びリースの新規契約高の合計765百万円で、その主なものは映像編集機材及び映像演出装置の取得費用であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、連結子会社である株式会社ウイーズ･ブレーン及びマックレイ株式会社の２社を平成26年３月１日付で吸収合併いたしました。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成26年３月１日付で株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得いたしました。

当該株式取得に伴い、株式会社ニッポンムービー及び株式会社ニッポンムービーの子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区)、株式会社ニッポンムービー大阪及びその他２社は、当社の連結子会社となりました。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、これまで先進的なデジタル技術と仕事のクオリティにおいて高い評価を得てきましたが、取り巻く広告宣伝業界ではメディアが多角化され大きくビジネスモデルが変化し始めており、お客様の多様なマーケティング課題に対し適切なソリューションを提供することがより強く求められております。こうした変化の中、業界にて確固たるポジションを維持し続ける様、一歩先を見据えた投資と更なる組織力の強化を実行し、変動に強い会社を目指します。

当社グループの強みは、企画立案から実制作・演出・運営に至る対応の幅広さと提供する品質の高さをもって、ワンパッケージサービスでお客様のご要望にお応えすることです。映像演出技術や映像編集加工などの映像制作の先端機材と、それを支える高度な技術スキル、豊富なノウハウを持つスタッフを数多く揃えていることにあります。これまで以上に競争力を備えたワンパッケージサービスの提供で、変化するお客様ニーズに積極的に取り組んでいくことが重要と考えております。

広告ソリューション事業においては、ＳＰ・イベント部門は競争激化に備えて、他にないユニークな存在、不可欠な事業体にすべく、社員の企画・提案のスキルを更に高めてまいります。ＴＶＣM部門は、テレビメディアの枠を超えて、ＳＰ映像、ネット映像やネットコンテンツの制作も担える人材開発を積極的に進めてまいります。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門とポストプロダクション部門はそれぞれの特徴を緊密に融合することで、高いシナジー効果を発揮し、よりお客様の多様な課題に適切に対応できる体制にいたします。

景気の先行不透明感が拭えない環境下において重要な課題と捉えているコスト管理面では、各事業が、業務の省力化合理化等の指導・牽制機能をより一層強化し、現場での適正なコスト管理を図ってまいります。

当社グループは、上記課題に取り組み、企業価値向上に努めていくとともに、企業の社会的責任を十分認識し、内部統制システムの徹底と管理体制の強化を行い、信頼される企業集団となるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

(9) 財産及び損益の状況

（単位：百万円）

区分＼期別	第31期 平成24年２月期	第32期 平成25年２月期	第33期 平成26年２月期	第34期 (当連結会計年度) 平成27年２月期
売上高	9,525	10,205	10,366	11,471
営業利益	899	666	696	501
経常利益	841	612	645	449
当期純利益	368	447	338	304
１株当たり当期純利益(円)	28.92	35.10	26.58	23.84
総資産	6,703	7,128	7,870	8,789
純資産	2,328	2,715	2,979	3,426
１株当たり純資産(円)	179.93	210.22	231.77	266.39

（注）1. １株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
2. １株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（平成27年２月28日現在）

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
㈱ティーシー・マックス	100	100.0	テレビコマーシャル、ビジネスプロモーション映像、セールスプロモーション、各種イベント等の企画、制作　等
㈱ニッポンムービー （東京都渋谷区）	10	96.9	株式の保有利用等
㈱ニッポンムービー （東京都港区）	55	96.9 (96.9)	広告宣伝の企画制作等
㈱ニッポンムービー大阪	50	96.9 (96.9)	広告宣伝の企画制作等

（注）1. 当社の議決権比率の（　）は間接所有割合で内数であります。
2. 平成26年３月１日付で当社は、連結子会社である株式会社ウイーズ･ブレーン及びマックレイ株式会社の２社を吸収合併いたしました。
3. 平成26年３月１日付で当社は、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得いたしました。当該株式取得に伴い、株式会社ニッポンムービー及び株式会社ニッポンムービーの子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区)、株式会社ニッポンムービー大阪及びその他２社は、当社の連結子会社となりました。

(11)主要な事業内容（平成27年２月28日現在）

当社グループは、以下の内容を主な事業としております。

広告ソリューション事業

ＳＰ・イベント部門

・セールスプロモーションの企画・制作
・展示会・キャンペーン・博覧会等各種イベントの企画・制作
・ショールーム、展示・アミューズメント施設の企画・制作
・Ｗｅｂプロモーションの企画・制作　等

ＴＶＣＭ部門

・テレビコマーシャルの企画、制作
・ビジネスプロモーション映像の企画、制作　等

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

・映像システム・特殊演出システム等のレンタル・オペレーションサービス
・ショーコントロールシステムの構築・運営
・学術・医学等の学会、コンベンションイベント等のサポート
・ビジネスプレゼンテーション機器のレンタル　等
・ＨＤ（高精細度）カメラによる撮影　等

ポストプロダクション部門

・テレビコマーシャル・番組等のデジタル映像編集を中心としたポストプロダクション
・ＤＶＤ・ブルーレイディスク・ＣＧ制作　等

(12)主要な事業所等（平成27年２月28日現在）

当社	（東京都港区、東京都大田区、大阪府大阪市西区、大阪府東大阪市、京都府京都市左京区）
株式会社ティーシー・マックス	（東京都港区）
株式会社ニッポンムービー	（東京都港区）
株式会社ニッポンムービー大阪	（大阪府大阪市中央区）

(13)従業員の状況（平成27年２月28日現在）

従　業　員　数	前　期　末　比　増　減
387名	24名増

(14)主要な借入先（平成27年２月28日現在）

借　入　先	借　入　残　高　（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	870
株式会社三井住友銀行	567
株式会社みずほ銀行	470
株式会社りそな銀行	235
三菱UFJ信託銀行株式会社	100
株式会社商工組合中央金庫	76

(15)その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区)、株式会社ティーシー･マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪、株式会社ニビックは、平成27年２月６日にそれぞれ開催の臨時株主総会決議に基づき、平成27年３月１日を効力発生日として、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を吸収合併存続会社、株式会社ティーシー･マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪、株式会社ニビックを吸収合併消滅会社とする吸収合併をし、株式会社クレイに商号変更いたしました。

２．会社の株式に関する事項（平成27年２月28日現在）

(1) 発行可能株式総数　　56,000,000株
(2) 発行済株式の総数　　12,784,014株（自己株式1,544,962株を除く。）
(3) 株主数　　3,545名
(4) 大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト	1,729,000	13.52
有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト	1,729,000	13.52
分部至郎	1,198,440	9.37
分部日出男	1,097,980	8.59
レイ従業員持株会	587,260	4.59
日本証券金融株式会社	260,700	2.04
分部清子	193,880	1.52
株式会社ＳＢＩ証券	190,400	1.49
鳥海節夫	142,500	1.11
小山正己	119,600	0.94

（注）　持株比率は自己株式（1,544,962株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

３．会社の新株予約権等に関する事項（平成27年２月28日現在）

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
平成20年６月２日開催の取締役会決議による新株予約権

①　新株予約権の払込金額　　払込を要しない。
②　新株予約権の行使価額　　１個につき15,600円
③　新株予約権の行使条件　　権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

④　新株予約権の行使期間　　平成23年６月１日から平成27年５月31日

⑤　当社役員の保有状況

	新株予約権の数（個）	目的となる株式の種類及び数（株）	保有者数（名）
取締役	190	普通株式　19,000	2

４．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年２月28日現在）

会社における地位	氏　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	分　部　至　郎	
取締役会長	分　部　日出男	
取　締　役	鈴　木　安　夫	
取　締　役	大　石　　雅	
常勤監査役	徳川　必要互安	
監　査　役	神　崎　直　樹	神崎直樹法律事務所　弁護士
監　査　役	吉　田　広　務	福島工業株式会社　社外監査役

（注）1. 監査役徳川必要互安、神崎直樹及び吉田広務の３氏は、社外監査役であります。
2. 重要な兼職の異動の状況について
(1)取締役鈴木安夫氏は、当社連結子会社であったマックレイ株式会社の代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成26年３月１日付で同社が当社に吸収合併されたことに伴い、同氏は同社代表取締役社長を退任しております。
(2)取締役大石雅氏は、当社連結子会社であった株式会社ウイーズ･ブレーンの代表取締役社長を兼職しておりましたが、平成26年３月１日付で同社が当社に吸収合併されたことに伴い、同氏は同社代表取締役社長を退任しております。
3. 重要な兼職先である法人等と当社の関係
(1)神崎直樹法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。
(2)福島工業株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

(2) 事業年度中に退任した取締役

退任時の会社における地位	氏　名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任日
取締役	中　村　準　三		平成26年５月29日

（注）取締役中村準三氏は、辞任による退任であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　分	支　給　人　員（名）	報酬等の額（百万円）
取　　締　　役	5	100
監　　査　　役	4	18
（う　ち　社　外　監　査　役）	(3)	(17)
合　　計	9	119

（注）1. 取締役の報酬限度額は、平成７年５月26日開催の第14回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成20年５月27日開催の第27回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主　な　活　動　状　況
社外監査役	徳川　必要互安	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会のすべてに出席し、長年にわたる他社の管理部門における職歴及び監査実務の経験・実績をもとに、適宜発言を行っております。
社外監査役	神　崎　直　樹	当事業年度に開催された取締役会のすべてに出席し、また監査役会には16回中15回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
社外監査役	吉　田　広　務	就任後開催の取締役会14回中12回出席し、また監査役会にはすべてに出席し、他社における経営者、監査役としての豊富な経験、幅広い知見から適宜発言を行っております。

５．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額　21百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　21百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
特に定めておりません。

６．会社の体制及び方針

職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

１．取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重した行動を徹底するため「行動規範」並びに「コンプライアンス体制」を整備する。各役員は、担当部門のコンプライアンスの実施状況を管理・監督し、従業員に対し適切な研修体制を設ける。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、文書管理規程等に従い適切に保管及び管理し、検索可能な体制を構築する。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスクを明確化するとともに、各部門毎のリスク管理の状況を把握し、その結果を取締役会に報告する体制を整備する。

４．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ａ．社内規定として、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を定め、取締役・従業員の役割分担、職務分掌、指揮命令系統等を通じた効率的な業務執行を確保するための体制を整備する。

ｂ．当社は、定例取締役会を毎月１回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、情報及び認識の共有、経営効率向上のための業務執行及び重要事項に係る議論の場として、当社の執行役員が出席する執行役員会を原則取締役会開催日に併せ開催する。

ｃ．業務運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算等、全社的な目標を設定する。各グループ会社においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

５．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにグループ子会社における内部統制システムを構築し、当社並びにグループ子会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化等が効率的に行われる体制を整備する。内部監査室は、当社並びにグループ子会社に対し内部監査を定期的に実施し、グループの業務全般に亘る内部統制の有効性と妥当性を検証する。内部監査の結果は、取締役会および執行役員会にて報告される。

６．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ａ．監査役が必要とした場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役の業務補助のための監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、監査役と適正な意思疎通に基づき、関係各方面の意見を十分考慮して検討する。

ｂ．取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けないよう配慮しなければならない。監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けた場合は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。

７．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ａ．取締役及び使用人は、当社及びグループ会社の業務の進行状況、業績等に関する重要事項について監査役に報告する。また、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

ｂ．監査役は、取締役会の他、業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

ｃ．監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、また、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、連携して当社及びグループ会社の監査の実効性を確保するものとする。

８．反社会的勢力を排除するための体制

当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当な要求にも応じない。反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成27年２月28日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**5,093,354**	**流動負債**	**4,060,600**
現金及び預金	988,196	買掛金	1,117,083
受取手形	223,115	短期借入金	1,500,000
売掛金	3,226,849	1年内返済予定の長期借入金	160,800
たな卸資産	417,075	リース債務	426,496
繰延税金資産	126,327	未払法人税等	149,024
前払費用	89,754	賞与引当金	188,033
その他	37,604	未払金	218,635
貸倒引当金	△15,569	未払消費税等	129,838
固定資産	**3,695,779**	未払費用	58,182
有形固定資産	**2,856,314**	預り金	15,535
建物及び構築物	605,627	その他	96,970
機械装置及び運搬具	214,120	**固定負債**	**1,301,837**
工具、器具及び備品	47,038	長期借入金	657,900
土地	1,109,883	リース債務	510,520
リース資産	879,643	繰延税金負債	91,443
無形固定資産	**95,180**	その他	41,972
ソフトウェア	65,609	**負債合計**	**5,362,437**
のれん	21,971	**純資産の部**	
その他	7,599	**株主資本**	**3,190,643**
投資その他の資産	**744,284**	資本金	471,143
投資有価証券	479,327	資本剰余金	475,487
出資金	369	利益剰余金	2,509,653
長期貸付金	8,168	自己株式	△265,641
破産更生債権等	29,425	**その他の包括利益累計額**	**214,852**
長期前払費用	10,006	その他有価証券評価差額金	190,646
敷金及び保証金	201,707	為替換算調整勘定	24,205
保険積立金	49,473	**新株予約権**	**20,513**
繰延税金資産	101	**少数株主持分**	**687**
その他	150		
貸倒引当金	△34,444	**純資産合計**	**3,426,696**
資産合計	**8,789,134**	**負債純資産合計**	**8,789,134**

連結損益計算書

（平成26年３月１日から
平成27年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**11,471,319**
売上原価		**8,123,834**
売上総利益		**3,347,485**
販売費及び一般管理費		**2,845,561**
営業利益		**501,924**
営業外収益		
受取利息	38	
受取配当金	5,257	
為替差益	1,809	
保険解約返戻金	5,359	
受取賃貸料	2,800	
その他	1,930	17,195
営業外費用		
支払利息	26,393	
持分法による投資損失	22,664	
出資金運用損	15,481	
その他	5,551	70,091
経常利益		**449,028**
特別利益		
固定資産売却益	305	
投資有価証券売却益	139,003	
新株予約権戻入益	657	139,965
特別損失		
固定資産除却損	2,443	
減損損失	2,480	
厚生年金基金脱退損失	5,285	10,209
税金等調整前当期純利益		**578,784**
法人税、住民税及び事業税	185,008	
法人税等調整額	88,843	273,851
少数株主損益調整前当期純利益		**304,932**
少数株主利益		**687**
当期純利益		**304,244**

連結株主資本等変動計算書

（平成26年３月１日から
平成27年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年３月１日残高	471,143	473,833	2,269,183	△270,627	2,943,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△63,775		△63,775
当期純利益			304,244		304,244
自己株式の処分		1,654		4,986	6,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	―	1,654	240,469	4,986	247,110
平成27年２月28日残高	471,143	475,487	2,509,653	△265,641	3,190,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成26年３月１日残高	2,425	10,218	12,644	23,287	―	2,979,464
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△63,775
当期純利益						304,244
自己株式の処分						6,641
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	200,121
連結会計年度中の変動額合計	188,220	13,987	202,208	△2,774	687	447,232
平成27年２月28日残高	190,646	24,205	214,852	20,513	687	3,426,696

連 結 注 記 表

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　６社

連結子会社の名称

㈱ティーシー・マックス、㈱ニッポンムービー（東京都渋谷区)、㈱ニッポンムービー（東京都港区)、㈱ニッポンムービー大阪、㈱ニビック、㈱マックレイ（旧社名㈱ポニック）

なお、㈱ニッポンムービー（東京都渋谷区)、㈱ニッポンムービー（東京都港区)、㈱ニッポンムービー大阪、㈱ニビック及び㈱マックレイ（旧社名㈱ポニック）については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、また、㈱ウイーズ・ブレーン及びマックレイ㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　１社

関連会社の名称

上海光泉会展有限公司

② 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ　有 価 証 券

その他有価証券

・時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

・時価のないもの　　総平均法による原価法

ロ　たな卸資産

・商　　品　　総平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕　掛　品　　個別法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯　蔵　品　　最終仕入原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法　ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	８年
工具、器具及び備品	４～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法　なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用　定額法

③ 重要な引当金の計上の基準

イ 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金　従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用　連結納税制度を適用しております。

３．表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」（当連結会計年度44千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することにしました。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1)　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物	381,312千円
土地	1,109,883千円
計	1,491,195千円

②　担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	110,000千円
長期借入金	632,500千円
計	742,500千円

(2)　有形固定資産の減価償却累計額　1,975,819千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,328,976	―	―	14,328,976
合計	14,328,976	―	―	14,328,976

(2)　配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年５月29日定時株主総会	普通株式	63,775	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年５月28日定時株主総会	普通株式	63,890	利益剰余金	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(3)　当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　281,000株

６．金融商品に関する注記

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引及び投機的な取引は基本的に行わない方針であります。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、並びに未払法人税等、未払消費税等、短期借入金、預り金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、約定期間の支払時期及び額はすべて固定されており、返済日は決済日後、最長で6年9カ月後であります。また、営業債務や借入金、リース債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

③　金融商品に関するリスク管理体制

イ　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引管理規程に従い、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ　市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部門が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

平成27年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２）を参照ください。)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	988,196	988,196	―
(2)受取手形	223,115		
貸倒引当金（※１）	△1,135		
	221,979	221,979	―
(3)売掛金	3,226,849		
貸倒引当金（※１）	△14,312		
	3,212,536	3,212,536	―
(4)投資有価証券			
その他有価証券	347,487	347,487	―
(5)敷金及び保証金	201,707	194,754	△6,952
(6)長期貸付金	8,168		
貸倒引当金（※２）	△5,018		
	3,150	3,150	―
(7)破産更生債権等	29,425		
貸倒引当金（※２）	△29,425		
	―	―	―
資産計	4,975,058	4,968,105	△6,952
(1)買掛金	1,117,083	1,117,083	―
(2)短期借入金	1,500,000	1,500,000	―
(3)長期借入金（※３）	818,700	837,363	18,663
(4)未払法人税等	149,024	149,024	―
(5)未払金	218,635	218,635	―
(6)未払消費税等	129,838	129,838	―
(7)未払費用	58,182	58,182	―
(8)預り金	15,535	15,535	―
(9)リース債務（※４）	937,017	936,479	△537
負債計	4,944,017	4,962,142	18,125

（※１）受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
（※２）長期貸付金及び破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※３）１年内返済予定の長期借入金と長期借入金との合計であります。
（※４）流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものとの合計であります。
（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産
(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(4)投資有価証券
これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

（単位：千円）

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	341,320	55,524	285,795
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,167	6,576	△408
合計		347,487	62,101	285,386

(5)敷金及び保証金
これらの時価については、返済予定時期を合理的に見積もり、回収可能性を反映したキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。
(6)長期貸付金、(7)破産更生債権等
これらについては、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
負債
(1)買掛金、(2)短期借入金、(4)未払法人税等、(5)未払金、(6)未払消費税等、(7)未払費用、(8)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3)長期借入金、(9)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,498
関係会社株式	113,341
出資金	369

非上場株式、関係会社株式、出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内
現金及び預金	988,196
受取手形	223,115
売掛金	3,226,849
合計	4,438,161

敷金及び保証金については、返還期日が確定していないため、上表には記載しておりません。
長期貸付金及び破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超4年以内	4年超7年以内	7年超10年以内
長期借入金	160,800	355,400	302,500	―
リース債務	426,496	510,520	―	―
合計	587,296	865,920	302,500	―

７．賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　266円39銭

(2)　１株当たり当期純利益　23円84銭

９．重要な後発事象に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区)、株式会社ティーシー･マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年２月６日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年３月１日を効力発生日として合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業

名称　　株式会社ニッポンムービー（東京都港区）

事業の内容　　広告宣伝の企画制作等

②被結合企業

名称　　株式会社ティーシー･マックス

事業の内容　　TVCM等企画、制作

名称　　株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）

事業の内容　　株式の保有利用等

名称　　株式会社ニッポンムービー大阪

事業の内容　　広告宣伝の企画制作等

名称　　株式会社ニビック

事業の内容　　広告宣伝の企画制作等

(2) 企業結合日

平成27年３月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ティーシー･マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社クレイ

(5) その他取引の概要に関する事項

効率的な運営体制を構築し、より効率的かつ合理的な経営を行っていくことを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

10. その他の注記

１．減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物	2,014千円
東京都港区	除却予定資産	建物及び構築物	466千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

２．企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年３月１日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業

名称 株式会社レイ

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等

ロ 被結合企業

名称 株式会社ウイーズ・ブレーン

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像編集、映像機材レンタル

② 企業結合日

平成26年３月１日

③ 企業結合の法的形式

株式会社レイを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社は解散いたしました。

④ 結合後企業の名称

名称 株式会社レイ

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営体制の効率化と管理機能の強化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年２月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年３月１日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニッポンムービー
事業の内容	株式の保有利用、広告宣伝の企画制作等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ニッポンムービーは、グループ会社5社で広告宣伝の企画制作事業等を展開しており、弊社の広告ソリューション事業がもつ映像企画制作のインフラ等を併せることで、相乗効果による両社グループの事業の強化、拡大を図っていくことを目的に、株式取得（子会社化）することにいたしました。

③ 企業結合日

平成26年３月１日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

現金によるもの　96.9%

⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年３月１日から平成27年２月28日

(3) 取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザリー費用等	5百万円
取得原価		15百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

27百万円

② 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

11. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年4月14日

株式会社　レイ
　取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向　　眞　生　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　健　司　印

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社レイの平成26年３月１日から平成27年２月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸 借 対 照 表

(平成27年２月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**4,126,648**	**流動負債**	**3,807,731**
現金及び預金	800,468	買掛金	728,030
受取手形	167,004	関係会社買掛金	35,647
売掛金	1,892,351	短期借入金	1,500,000
関係会社売掛金	309,011	1年内返済予定の長期借入金	160,800
商品	4,830	関係会社短期借入金	235,000
仕掛品	320,669	リース債務	426,496
貯蔵品	4,800	未払金	179,639
前渡金	6,212	未払消費税等	94,008
前払費用	84,396	未払費用	51,519
繰延税金資産	116,754	未払法人税等	133,605
関係会社短期貸付金	382,000	預り金	11,842
未収入金	9,450	賞与引当金	162,546
関係会社未収入金	36,363	その他	88,594
その他	10,767	**固定負債**	**1,296,532**
貸倒引当金	△18,433	長期借入金	657,900
固定資産	**4,233,789**	リース債務	510,520
有形固定資産	**2,852,918**	繰延税金負債	90,392
建物	595,557	その他	37,719
構築物	9,104	**負債合計**	**5,104,263**
機械及び装置	213,846	**純資産の部**	
車両運搬具	260	**株主資本**	**3,048,174**
工具、器具及び備品	44,622	**資本金**	**471,143**
土地	1,109,883	**資本剰余金**	**475,487**
リース資産	879,643	資本準備金	472,806
無形固定資産	**70,663**	その他資本剰余金	2,681
ソフトウェア	63,127	**利益剰余金**	**2,367,184**
電話加入権	7,092	利益準備金	5,300
電信電話専用施設利用権	444	その他利益剰余金	2,361,884
投資その他の資産	**1,310,207**	別途積立金	160,000
投資有価証券	317,834	繰越利益剰余金	2,201,884
関係会社株式	735,447	**自己株式**	**△265,641**
長期貸付金	8,168	**評価・換算差額等**	**187,485**
保険積立金	49,473	その他有価証券評価差額金	187,485
破産更生債権等	29,043	**新株予約権**	**20,513**
長期前払費用	10,006		
敷金及び保証金	193,927		
その他	369		
貸倒引当金	△34,061	**純資産合計**	**3,256,173**
資産合計	**8,360,437**	**負債純資産合計**	**8,360,437**

損　益　計　算　書

（平成26年３月１日から
平成27年２月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**9,244,234**
売上原価		**6,582,442**
売上総利益		**2,661,792**
販売費及び一般管理費		**2,326,156**
営業利益		**335,635**
営業外収益		
受取利息	3,440	
受取配当金	2,647	
受取賃貸料	2,800	
その他	1,827	10,716
営業外費用		
支払利息	27,526	
出資金運用損	15,481	
その他	5,722	48,730
経常利益		**297,621**
特別利益		
固定資産売却益	304	
投資有価証券売却益	139,003	
抱合せ株式消滅差益	610,203	
新株予約権戻入益	657	750,168
特別損失		
固定資産除却損	2,143	
減損損失	2,014	4,157
税引前当期純利益		**1,043,632**
法人税、住民税及び事業税	128,788	
法人税等調整額	83,356	212,144
当期純利益		**831,487**

株主資本等変動計算書

（平成26年３月１日から
平成27年２月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成26年３月１日残高	471,143	472,806	1,027	473,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			1,654	1,654
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	―	―	1,654	1,654
平成27年２月28日残高	471,143	472,806	2,681	475,487

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年３月１日残高	5,300	160,000	1,434,172	1,599,472	△270,627	2,273,821
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△63,775	△63,775		△63,775
当期純利益			831,487	831,487		831,487
自己株式の処分					4,986	6,641
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	―	―	767,712	767,712	4,986	774,353
平成27年２月28日残高	5,300	160,000	2,201,884	2,367,184	△265,641	3,048,174

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成26年３月１日残高	2,588	2,588	23,287	2,299,696
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△63,775
当期純利益				831,487
自己株式の処分				6,641
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	184,897	184,897	△2,774	182,123
事業年度中の変動額合計	184,897	184,897	△2,774	956,476
平成27年２月28日残高	187,485	187,485	20,513	3,256,173

個 別 注 記 表

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式　　総平均法による原価法

ロ その他有価証券

・時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの　　総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商　　品　　総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 仕 掛 品　　個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 貯 蔵 品　　最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械及び装置	８年
工具、器具及び備品	４～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法　なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用　　定額法

(3) 引当金の計上の基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

３．表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」（前事業年度36,032千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

損益計算書

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」（前事業年度3,400千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	381,312千円
土地	1,109,883千円
計	1,491,195千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	110,000千円
長期借入金	632,500千円
計	742,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,952,645千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	881千円
短期金銭債務	206千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引	911,894千円
② 営業取引以外の取引高	5,270千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,573,962株	―	29,000株	1,544,962株

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）	金額
未払事業税・事業所税	6,940千円
賞与引当金	57,866千円
未払法定福利費	7,473千円
仕掛品	32,251千円
繰越欠損金	12,566千円
その他	4,420千円
計	121,519千円
繰延税金負債（流動）	
前払費用	△14千円
計	△14千円
繰延税金資産（流動）の純額	121,504千円
評価性引当額	△4,750千円
繰延税金資産(流動)合計	116,754千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	15,364千円
投資有価証券評価損	19,615千円
関係会社株式評価損	36,470千円
少額固定資産	8,329千円
資産除去債務	14,003千円
その他	7,827千円
計	101,610千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	△6,442千円
その他有価証券評価差額金	△93,521千円
計	△99,963千円
繰延税金資産（固定）の純額	1,646千円
評価性引当額	△92,039千円
繰延税金負債(固定)合計	△90,392千円
繰延税金資産合計	26,361千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年３月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0％から35.6％に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,340千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年３月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年３月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

８．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン機器及び事務用機器等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注２）	科目	期末残高
子会社	㈱ティーシー・マックス	東京都港区	100,000	TVCM等企画、制作	所有直接100%	経営管理業務、役員の兼任	資金の借入(注１)	395,000	関係会社短期借入金	200,000
							資金の返済(注１)	195,000		
							資金の貸付(注１)	30,000	―	―
							資金の回収(注１)	115,000		
							役務の提供	669,412	関係会社売掛金	260,802
子会社	㈱ニッポンムービー	東京都港区	55,000	TVCM等企画、制作	所有間接96.9%	経営管理業務、役員の兼任	資金の貸付(注１)	210,000	関係会社短期貸付金	200,000
							資金の回収(注１)	10,000		
							利息の受取	1,669	―	―
子会社	㈱ニッポンムービー大阪	大阪市中央区	50,000	TVCM等企画、制作	所有間接96.9%	経営管理業務、役員の兼任	資金の貸付(注１)	140,000	関係会社短期貸付金	100,000
							資金の回収(注１)	40,000		
子会社	㈱ニビック	大阪市中央区	20,000	TVCM等企画、制作	所有間接96.9%	経営管理業務、役員の兼任	資金の貸付(注１)	85,000	関係会社短期貸付金	79,000
							資金の回収(注１)	6,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．資金の貸付・借入については、利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

２．取引金額には消費税等が含まれておりません。

10. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　253円10銭

(2) １株当たり当期純利益　65円16銭

11. 重要な後発事象に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社の連結子会社である株式会社ニッポンムービー（東京都港区)、株式会社ティーシー･マックス、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区)、株式会社ニッポンムービー大阪及び株式会社ニビックを、株式会社ニッポンムービー（東京都港区）を存続会社として吸収合併することを平成27年２月６日開催の各社の臨時株主総会で決議し、平成27年３月１日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「連結注記表　９．重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

12. その他の注記

１．減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	除却予定資産	建物及び構築物	2,014千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として事業別に区分し、除却予定資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

除却予定資産については、事業所移転の意思決定を行い除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

２．企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイーズ・ブレーン及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年３月１日を効力発生日として合併いたしました。

なお、詳細については「連結注記表　10. その他の注記」に記載のとおりであります。

（取得による企業結合）

当社は、平成26年２月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービー（東京都渋谷区）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年３月１日に取得いたしました。

なお、詳細については「連結注記表　10. その他の注記」に記載のとおりであります。

13. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年４月14日

株式会社　レイ
　取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向　　眞　生　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　田　健　司　印

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社レイの平成26年３月１日から平成27年２月28日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年3月１日から平成27年2月28日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第１００条第１項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（ 会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年４月20日

株式会社レイ　監査役会

常勤監査役（社外監査役）徳川必要互安㊞

監　査　役（社外監査役）神　崎　直　樹㊞

監　査　役（社外監査役）吉　田　広　務㊞

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件

当期の期末配当金につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類
金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式１株につき5円　　総額63,890,070円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年5月29日

第２号議案　取締役３名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（４名）が任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう取締役を１名減員し、取締役３名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	わけべ　しろう 分部　至郎 （昭和32年8月26日生）	昭和56年6月　当社設立　取締役 平成3年11月　当社代表取締役副社長 平成19年11月　当社取締役 平成20年11月　当社代表取締役副社長 平成21年9月　当社代表取締役社長（現任）	1,198,440株
2	いわた　まさはる 岩田　政治 （昭和28年2月11日生）	昭和50年4月　新日本製鐵㈱（現　新日鐵住金㈱）入社 平成元年2月　㈱スペースワールド出向 平成7年7月　新日本製鐵㈱　プロジェクト開発部部長代理 平成20年4月　㈱横浜国際平和会議場入社 事業部長 平成25年4月　当社入社　イベント事業本部本部長 平成26年3月　当社執行役員イベント事業本部担当（現任）	―株
3	まきた　わたる 牧田　涉 （昭和29年7月4日生）	昭和52年4月　三菱事務機械㈱（現　日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ㈱）入社 平成20年4月　同社　営業企画本部本部長 平成24年4月　同社　業務本部業務支援ユニットユニット長 平成25年4月　当社入社　管理本部副本部長 平成25年7月　当社管理本部本部長 平成26年3月　当社執行役員管理本部担当（現任）	5,000株

（注）　各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第３号議案　補欠取締役１名選任の件

法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠取締役１名の選任をお願いするものであります。

補欠取締役候補者は次のとおりであります。

氏　　名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
わけべ　ひでお 分　部　日出男 （昭和25年11月24日生）	昭和56年6月　当社設立 代表取締役社長 平成21年9月　当社代表取締役会長 平成24年5月　当社取締役会長（現任）	1,097,980株

（注）　候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

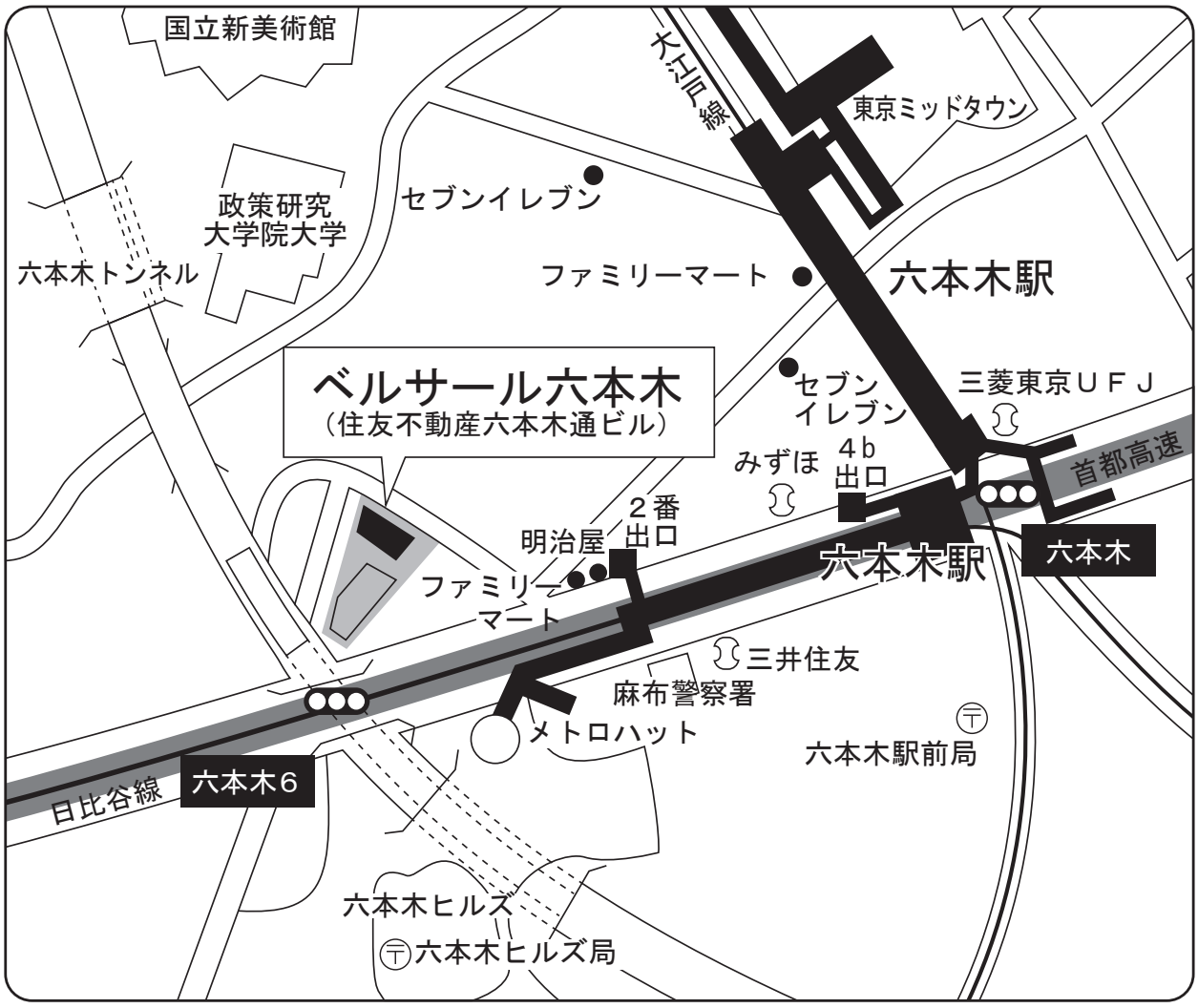
以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図

東京都港区六本木七丁目18番18号
住友不動産六本木通ビル
ベルサール六本木



●地下鉄
東京メトロ日比谷線「六本木」駅２番出口　徒歩約２分
都営大江戸線「六本木」駅４ｂ出口　徒歩約４分

（お願い）
会場には駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。